

記入は青文字にしているが、申請時は黒文字にすること

設備更新補助事業A/B 整備計画書

代表事業者 (設備所有者・ 目標保有者)	法人	法人名	××リース株式会社			
		法人所在地	〒110-..... 東京都●●区...			
		主な業務内容	リース・クレジット業			
	事業実施責任者 ※1	産業分類	701	(注)左コラ		
		部署	東京支店	事業実施責任者は「様式1応募申請書」の代表者と同一とすること。 事業実施責任者は、当該法人等の決裁者であれば、事業場もしくは工場の代表者等であっても可。(本事業への参加に関して、全ての責任を負いますので、その点を理解した上で設定すること。)		
		役職	支店長			
	氏名	×× 一郎				
	経理責任者	部署	経理部	事務連絡者は、常に連絡のとれる担当者を選出すること。		
		役職	部長			
		氏名	×× 二郎			
	代表事業者の 事務連絡先 ※2	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 代表事業者		<input type="checkbox"/> 事務代行者	
		法人名	××リース株式会社			
		部署	経理部			
役職		経理係長				
氏名		×× 三郎				
勤務先住所		〒110-..... 東京都千代田区...				
電話番号		03-1234-xxxx				
E-mail	saburo@xxx.co.jp					
共同事業者 (目標保有者) ※3	法人	法人名	事業実施責任者			
			氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail
		〇〇〇株式会社	〇〇四郎	代表取締役	03-5978-xxxx	shiro@ooo.co.jp
	共同事業者の 事務連絡先 ※4	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 共同事業者		<input type="checkbox"/> 事務代行者	
		法人名	〇〇〇株式会社			
		部署	生産管理部			
		役職	設備課課長			
		氏名	〇〇 五郎			
削減協力者 ※5	勤務先住所	〒160-..... 東京都新宿区...				
	電話番号	03-4321-oooo				
	E-mail	goro@ooo.co.jp				
補助事業の 概要	事業の実施場所 ※6	工場・事業場名	〇〇〇株式会社 △△工場			
		施設の所有者	〇〇〇株式会社			
		工場・事業場住所	〒336-..... 埼玉県さいたま市...			
		昨年度の補助事業の実施状況(該当で✓をつける)	<input checked="" type="checkbox"/> 昨年度 ASSET事業で設備導入した工場・事業場ではない <input checked="" type="checkbox"/> 昨年度 CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうち低炭素機器導入事業で設備導入した工場・事業場ではない			
	事業実施場所の 主な業務内容	食料品製造業				
	補助事業の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 設備更新補助事業 A		<input type="checkbox"/> 設備更新補助事業 B		
	参加形態	<input checked="" type="checkbox"/> 単独参加	<input type="checkbox"/> グループ参加	事業形態 ※7	<input checked="" type="checkbox"/> 工場	<input type="checkbox"/> 事業場
	単・複数年度	<input type="checkbox"/> 単年度事業		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度事業		

記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

※1 代表事業者の実施責任者は、様式1応募申請書の申請者と一致させること。(部署、役職、氏名)

※2 代表事業者の事務連絡先は、代表事業者、あるいは代表事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

※3 テナント、工場内で事業を行う者が代表事業者(目標保有者)として参加する場合には、当該建物や工場の所有者が共同事業者(目標保有者)として参加していること。

※4 共同事業者の事務連絡先は、共同事業者、あるいは代表事業者及び共同事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

※5 削減協力者は、代表事業者及び共同事業者以外に、削減事業に協力する法人(テナント、工場内で事業を行う者等)とする。(任意)

テナント、工場内で事業を行う者等が目標保有者の場合は共同事業者として記載し、フランチャイズチェーンの加盟店オーナーは、原則として削減協力者として記載する。

※6 グループ参加の場合、事業の実施場所は「〇〇ビル、△△ビル、□□ビル」のように参加工場名・事業場名をすべて記載し、住所は代表的な実施場所を記載する。

※7 工場と事業場両方が含まれる場合には、より排出量の多い方を選択する。

事業名	高効率設備導入によるCO2削減事業		
事業期間	複数年度事業でも2021年度の事業完了日を記入	~	2022年 1月 29日 事業完了
事業者の概要 (該当するものに✓をつける。該当するものが無ければ空欄にする)	環境指標の批准	<input type="checkbox"/> SBTを宣言 <input type="checkbox"/> 中小企業向けSBTを宣言 <input type="checkbox"/> TCFDを宣言 <input checked="" type="checkbox"/> RE100を宣言 <input type="checkbox"/> RE Actionを宣言 <input type="checkbox"/> エコアクション21を宣言 <input type="checkbox"/> ISO14001を宣言	
	電力低炭素化実績	<input type="checkbox"/> 自家消費の再エネ設備を工場・事業場全体の電力の10%以上導入済 <input type="checkbox"/> 低炭素電力の契約実績	該当項目にチェックを入れ、そのエビデンスを添付することの契約に切替予定
	支援実績	<input type="checkbox"/> 脱炭素化促進計画の策定にあたり支援機関の支援を受けたことがある(計画策定支援事業の利用の有無によらず) ※2	
	※1 中小企業等	<input type="checkbox"/> 中小企業基本法第2条に定義された中小企業 <input type="checkbox"/> 独立行政法人 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 国立大学法人、公立大学法人及び学校法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 医療法人 <input type="checkbox"/> 特別法の規定に基づき設立された協同組合等 <input type="checkbox"/> 一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人	

※1 チェックをつけたものについてはエビデンスを添付すること

※2 支援機関とは、「設備更新事業A」、「工場・事業場でCO2排出量15%削減」のケースで記入。その他のケースは補足資料を参照

設備更新事業Aの補助事業要件	<input checked="" type="checkbox"/> 工場・事業場でCO2排出量15%削減 <input type="checkbox"/> 主要システム系統でCO2排出量30%削減	設備更新事業Aのものは、該当する事業要件を左記より選択すること。(どちらの要件でも応募する場合は、共に✓を入れる。)
----------------	---	--

<記入の注意>:ア、イ、ウの項目を全て記入のこと

<b>ア 共通のパラメータ</b>			
補助対象設備の法定耐用年数×CO2削減目標量の合計	1,695.0	年・t-CO2	別添3より自動転記
年間運転コスト削減額	4,400,000	円	別添2より自動転記
別添2より自動転記	55,500,000	-	÷ 4,400,000 = 12.6 年
	総事業費(1) ※2 B		
補助対象経費のCO2削減の費用対効果(補助対象設備)	51,820,000	÷ 1,695.0 = 30,572.3	円/t-CO2
	補助基本額(7) ※2 A		
<b>イ 工場・事業場のパラメータ</b>			
工場・事業場の基準年度排出量(エネルギー起源)	1,003	t-CO2 ※1	算定報告書の値を記入
工場・事業場のCO2排出削減量	補助対象設備	145.0	実施計画書の値を記入
	自主的対策	25.0	
	合計	170.0	t-CO2/年 ※1,3 d1+d2=
工場・事業場全体のCO2排出削減率	(145.0 + 25.0) ÷ 1,003 = 16.9 %		
	d1 MIN(d1,d2,CX0.1) ※4 C		
工場・事業場のCO2排出削減量(補助対象設備+自主的対策)	145.0 + 25.0 = 170.0	t-CO2/年	
	d1 MIN(d1,d2,CX0.1) ※4		
工場・事業場の脱炭素化指標(補助対象設備+自主的対策)	0.0013	t-CO2/GJ ※1	
<b>ウ 主要システム系統(またはシステム系統)のパラメータ</b>			
主要システム系統(またはシステム系統)の基準年度排出量(エネルギー起源)	1,003	t-CO2 ※1	実施計画書の値を記入
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減量	補助対象設備		工場・事業場でCO2排出量15%削減を選択した場合は、イの値をそのまま記入。
	自主的対策		
	合計		t-CO2/年 ※1,3 f1+f2=
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減率	( ) ÷ 1,003 = 16.9 %		
	f1 MIN(f1,f2,EX0.1) ※5 E		
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減量(補助対象設備+自主的対策)	f1 + 25.0 = 170.0	t-CO2/年	
	f1 MIN(f1,f2,EX0.1) ※5		
主要システム系統(またはシステム系統)の脱炭素化指標(補助対象設備+自主的対策)	0.0013	t-CO2/GJ ※1	

※1 白セルには別添3算定報告書、実施計画書の値を転記すること。網掛セルは自動計算されるので記入不要。

※2 実施計画書、算定報告書のどこのデータを記入するかは、

※3 補足資料を参照

※4 自主的対策によるCO2排出削減目標量は、主要システム系統(またはシステム系統)の基準年度排出量の10%未満かつ、補助対象更新設備分の削減量未満を上限として評価したもの。

※5 自主的対策によるCO2排出削減目標量は、主要システム系統(またはシステム系統)のCO2の基準年度排出量の10%未満かつ、補助対象更新設備分の削減量未満を上限として評価したもの。

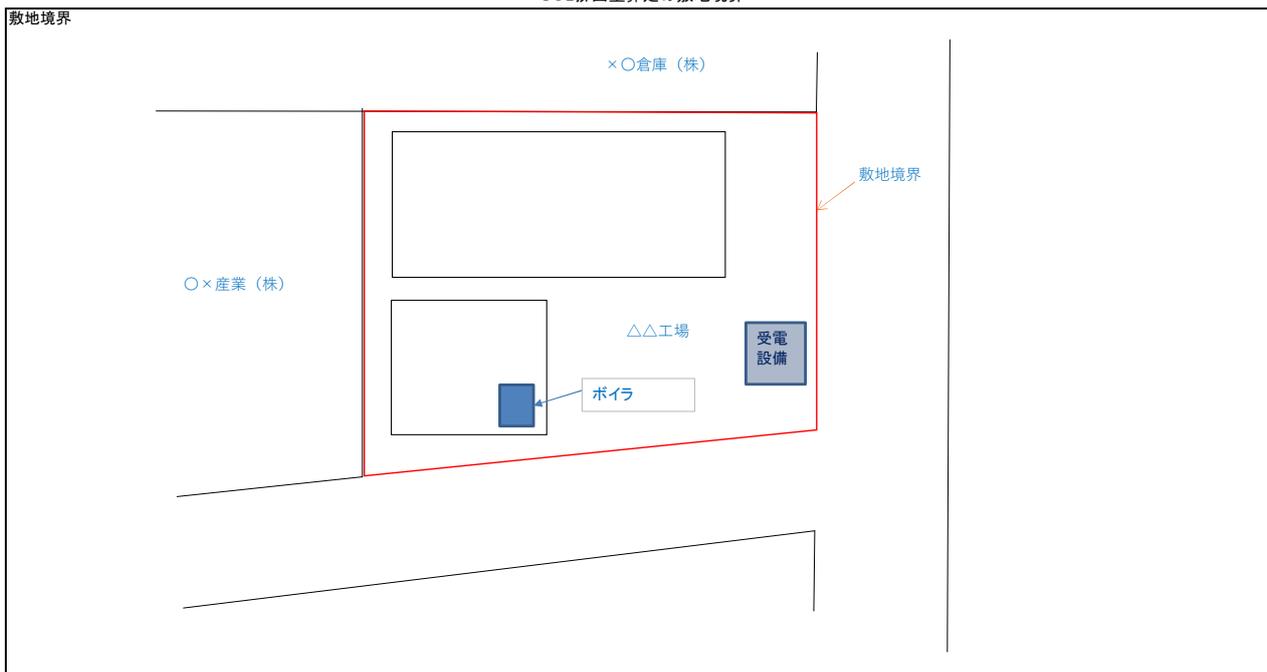
導入する設備一覧

区分		設備名 ※4
補助対象		変圧器
		温水ボイラ
		ビル用マルチエアコン
補助対象外	設備更新	LED照明
	運用改善	

※4 ここで記載する設備名は、全ての別添・別紙において同一のものとすること。

注：記入欄が少ない場合は、適宜行を増やして使用すること。

CO2排出量算定の敷地境界



敷地内における主な化石燃料燃焼設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備(※主な設備を箇条書きで記載)

- 1. 受電設備
- 2. A重油:ボイラ

敷地境界を確認の上、忘れずにチェックを記入のこと。

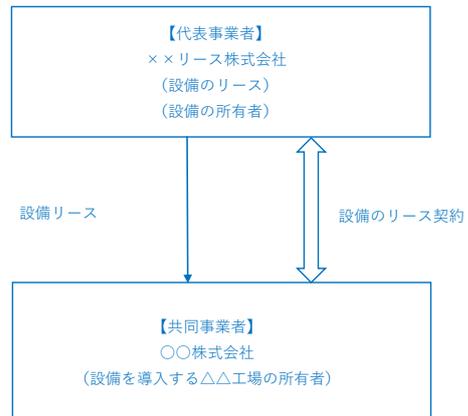
敷地境界の確認 : 「実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら□に✓のこと。

テナント、工場内で事業を行う者が代表事業者(目標保有者)として参加する場合には、当該建物や工場の所有者が共同事業者(目標保有者)として参加しているかどうか確認すること。

注1: 敷地境界については「実施ルール」を参照すること。

注2: グループ申請の場合、本ページをコピーして工場・事業場ごとに記載すること。

(複数事業者による共同申請の場合)各事業者の役割分担について



その他特記事項

他の補助事業の利用状況等について

年度	補助事業名	補助率	取得年月 (採択予定 時期)	対象設備名	対象設備の令和3年度CO2削減目標 量 (基準年度比)
令和3年度	〇〇省〇〇補助金	1/3	令和3年 6月30日	パッケージエアコン (申請中)	10t-CO2
平成30年度	〇〇センター補助金	1/3	平成31年 2月28日	高効率給湯器	4t-CO2

注1： 基準年度以降に取得した、もしくは取得予定（申請予定を含む）の補助金等につき漏れなく記載すること。

注2： 詳細の分かる資料を添付すること。

注3： 記入欄が足りない場合は適宜行を追加して記載すること。

複数年度事業の記入例。単年度は補足資料を参照

実施年度 2021 ~ 2023 年度

<p>記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。</p>		<p>設備更 本シートは実施年度に発生する経費について記載する。</p>		<p>実施年度を記入する</p>	
<p>1年度目~3年度目の合計値を記入</p>		(2) 収入	(1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
<p>所要経費 公募時は記入しない</p>		55,500,000 円	0 円	55,500,000 円	51,820,000 円
(5) 基準額 (内示通知書の補助基準額)		(6) 選定額 (4) の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/3 千円未満切り捨て	
円		51,820,000 円	51,820,000 円	17,273,000 円	

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳	資料番号
工事費			
本工事費	49,070,000	材料費 35,970,000	「総額」シートにおける見積書との対比は不要
		変圧器 5,970,000	
		温水ボイラ 8,000,000	
		ビル用マルチエアコン 22,000,000	
		労務費 7,300,000	
		変圧器 800,000	
		温水ボイラ 3,500,000	
		ビル用マルチエアコン 3,000,000	
		共通仮設費 750,000	
		変圧器 120,000	
		温水ボイラ 130,000	
		ビル用マルチエアコン 500,000	
		現場管理費 2,250,000	
		変圧器 650,000	
		温水ボイラ 400,000	
		ビル用マルチエアコン 1,200,000	
		一般管理費 2,800,000	
		変圧器 800,000	
		温水ボイラ 500,000	
		ビル用マルチエアコン 1,500,000	
測量及び試験費	2,750,000	変圧器 150,000	
		温水ボイラ 800,000	
		ビル用マルチエアコン 1,800,000	
合計	51,820,000 円		

購入予定の主な財産の内訳(一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
変圧器設備	3φ500VA 3台	1式	8,490,000	8,490,000	2022年1月
温水ボイラ	465kW 1台	1式	13,330,000	13,330,000	2023年2月
ビル用マルチエアコン	冷房能力33.5kW/ 暖房能力37.5kW 10台	1式	30,000,000	30,000,000	2024年2月

注1) 公募申請時は(5)基準額は記入不要。

注2) 金額は原則として各設備名称は別添1の導入する設備一覧と同じ名称を用いること。ただし、消費税消費税込、消費税免税事業は消費税を別添2に記載すること。

この金額は各設備の材料費のみでなく労務費、現場管理費、一般管理費、測量及び試験費等を含む金額を記入する。

注3) 網掛されたセルは自動計算されるため、直接入力しないこと。

注4) 消費税免税事業者として申請する場合は、上部チェックボックスに✓を入れ、「消費税免税事業者に関する確認書」を添付すること。

注5) 複数年度分を本シートに記載する。

設備更新補助事業A/B 経費内訳

所要経費  公募時は 記入しない	本シートは2021年度に発生 する経費について記載する。	(2) 寄付金その他の 収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
	9,000,000 円	0 円	9,000,000 円	8,490,000 円	
	(5) 基準額 (内示通知書の補助 基準額)	(6) 選定額 (4) の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少 ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/3 千円未満切り捨て	
	円	8,490,000 円	8,490,000 円	2,830,000 円	
費支出予定額内訳 <span style="float: right;">この値を記入</span>					
経費区分・費目	金額	積算内訳		資料番号	
工事費					
本工事費	8,340,000	材料費	5,970,000		
		変圧器	5,970,000	2021-1	
		労務費	800,000		
		変圧器	800,000	2021-2	
		共通仮設費	120,000		
		変圧器	120,000	2021-3	
		現場管理費	650,000		
		変圧器	650,000	2021-4	
		一般管理費	800,000		
		変圧器	800,000	2021-5	
測量及び試験費	150,000	変圧器	150,000	2021-6	
合 計	8,490,000 円				
購入予定の主な財産の内訳(一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
名 称	仕 様	数 量	単 価	金 額	購入予定時期

- 注1) 公募申請時は(5)基準額は記入不要。
- 注2) 金額は原則として消費税抜きの金額を記入すること。  
ただし、消費税免税事業者として申請する事業所は、消費税込みで記入すること。  
消費税免税事業者は公募要領を参照のこと。
- 注3) 網掛されたセルは自動計算されるため、直接入力しないこと。
- 注4) 消費税免税事業者として申請する場合は、上部チェックボックスに✓を入れ、「消費税免税事業者に関する確認書」を添付すること。
- 注5) 複数年度事業の2021年度分を本シートに記載する。
- 注6) 「購入予定の主な財産の内訳」は記入不要。

設備更新補助事業A/B 経費内訳

本シートは2022年度に発生する経費について記載する。

所要経費		(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	15,000,000 円	0 円	15,000,000 円	13,330,000 円
	(5) 基準額 (内示通知書の補助 基準額)	(6) 選定額 (4) の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少 ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/3 千円未満切り捨て
	円	13,330,000 円	13,330,000 円	4,443,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳	資料番号
工事費			
本工事費	12,530,000	材料費 8,000,000	
		温水ボイラ 8,000,000	2022-1
		労務費 3,500,000	
		温水ボイラ 3,500,000	2022-2
		共通仮設費 130,000	
		温水ボイラ 130,000	2022-3
		現場管理費 400,000	
		温水ボイラ 400,000	2022-4
		一般管理費 500,000	
		温水ボイラ 500,000	2022-5
測量及び試験費	800,000	温水ボイラ 800,000	2022-6
合計	13,330,000 円		

購入予定の主な財産の内訳(一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

- 注1) 公募申請時は(5)基準額は記入不要。
- 注2) 金額は原則として消費税抜きの金額を記入すること。  
ただし、消費税免税事業者として申請する事業所は、消費税込みで記入すること。  
消費税免税事業者は公募要領を参照のこと。
- 注3) 網掛されたセルは自動計算されるため、直接入力しないこと。
- 注4) 消費税免税事業者として申請する場合は、上部チェックボックスに✓を入れ、「消費税免税事業者に関する確認書」を添付すること。
- 注5) 複数年度事業の2022年度分を本シートに記載する。
- 注6) 「購入予定の主な財産の内訳」は記入不要。

設備更新補助事業A/B 経費内訳

(1) 所要経費 (本シートは2023年度に発生する経費について記載する。)		(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
		31,500,000 円	31,500,000 円	30,000,000 円	
(5) 基準額 (内示通知書の補助基準額)		(6) 選定額 (4) の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/3 千円未満切り捨て	
		30,000,000 円	30,000,000 円	10,000,000 円	
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目	金額	積算内訳		資料番号	
工事費					
本工事費	28,200,000	材料費	22,000,000		
		ビル用マルチエアコン	22,000,000	2023-1	
		労務費	3,000,000		
		ビル用マルチエアコン	3,000,000	2023-2	
		共通仮設費	500,000		
		ビル用マルチエアコン	500,000	2023-3	
		現場管理費	1,200,000		
		ビル用マルチエアコン	1,200,000	2023-4	
		一般管理費	1,500,000		
		ビル用マルチエアコン	1,500,000	2023-5	
測量及び試験費	1,800,000	ビル用マルチエアコン	1,800,000	2023-6	
合計	30,000,000 円				
購入予定の主な財産の内訳(一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

- 注1) 公募申請時は(5)基準額は記入不要。
- 注2) 金額は原則として消費税抜きの金額を記入すること。  
 ただし、消費税免税事業者として申請する事業所は、消費税込みで記入すること。  
 消費税免税事業者は公募要領を参照のこと。
- 注3) 網掛されたセルは自動計算されるため、直接入力しないこと。
- 注4) 消費税免税事業者として申請する場合は、上部チェックボックスに✓を入れ、「消費税免税事業者に関する確認書」を添付すること。
- 注5) 複数年度事業の2023年度分を本シートに記載する。
- 注6) 「購入予定の主な財産の内訳」は記入不要。

実施計画書のどこのデータを記入するかは、補足資料を参照

実施計画

記入欄が足りない場合は、行を追加し記入すること。

補助対象、自主的対策に分けて記入

全体の運転コスト削減額

運転コスト削減効果がある実施計画書・対策個票のデータを記入すること。

補助対象設備			自主的対策		
対策名称/導入機器	年間運転コスト削減額		対策名称/導入機器	年間運転コスト削減額	
変圧器更新/変圧器	900,000	円			円
温水ボイラの燃料転換/温水ボイラ	2,000,000	円			円
空調機の更新/ビル用マルチエアコン	1500000	円			円
		円			円
	4,400,000	円			円
			計	0	円
			総計	4,400,000	円

実施計画書・対策個票の対策名称と導入機器を記入

実施計画書・対策個票の年間運転コスト削減額を記入

様式1別添1に自動転記される

B. 主要システム系統、システム系統ごとの対策後のCO2排出削減量

主要システム系統、システム系統の名称	対策後のCO2排出削減量 (t-CO2)

主要なシステム系統、システム系統の名称と、対策後のCO2削減量を実施計画書・対策個票から記入する。  
 主要なシステム系統、システム系統を設定していない場合は記入不要



## 記入例 補足資料

### 1. 様式 1 別添 1

- ・設備更新補助事業 A で主要システム系統 CO2 排出量 30%削減を選択した記入例
- ・設備更新補助事業 A で工場・事業場で CO2 排出量 15%削減と  
主要システム系統 CO2 排出量 30%削減の 2つを選択した記入例
- ・設備更新補助事業 B の記入例

### 2. 様式 1 別添 2

単年度事業の記入例

### 3. 実施計画書、算定報告書のデータ箇所

補足資料 1：設備更新補助事業Aで主要システム系統CO2排出量30%削減を選択した記入例

ア 共通のパラメータ									
補助対象設備の法定耐用年数 × CO2削減目標量 の合計	1,695.0	年・t-CO2							A
年間運転コスト削減額	4,400,000	円							B
	55,500,000		÷	4,400,000	=	12.6	年		
	総事業費(1) ※2			B					
補助対象経費のCO2削減の費用対効果(補助対象設備)	51,820,000	÷	1,695.0	=	30,572.3	円/t-CO2			
	補助基本額(7) ※2			A					
イ 工場・事業場のパラメータ									
工場・事業場の基準年度排出量(エネルギー起源)	1,003	t-CO2	※1						
	算定報告書の値を記入								
工場・事業場のCO2排出削減量	55.0	10.0	65.0	t-CO2/年	※1,3		d1+d2=		D
	補助対象設備	自主的対策	合計						
工場・事業場全体のCO2排出削減率	( 55.0 + 10.0 ) ÷ 1,003 = 6.5 %								
	d1	MIN(d1,d2,CX0.1) ※4	C						
工場・事業場のCO2排出削減量(補助対象設備+自主的対策)	55.0 + 10.0 = 65.00	t-CO2/年							
	d1	MIN(d1,d2,CX0.1) ※4							
工場・事業場の脱炭素化指標(補助対象設備+自主的対策)	0.0011	t-CO2/GJ	※1						
ウ 主要システム系統(またはシステム系統)のパラメータ									
主要システム系統(またはシステム系統)の基準年度排出量(エネルギー起源)	200	t-CO2	※1						E
	算定報告書の値を記入								
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減量	55.0	10.0	65.0	t-CO2/年	※1,3		f1+f2=		F
	補助対象設備	自主的対策	合計						
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減率	( 55.0 + 10.0 ) ÷ 200 = 32.5 %								
	f1	MIN(f1,f2,EX0.1) ※5	E						
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減量(補助対象設備+自主的対策)	55.0 + 10.0 = 65.00	t-CO2/年							
	f1	MIN(f1,f2,EX0.1) ※5							
主要システム系統(またはシステム系統)の脱炭素化指標(補助対象設備+自主的対策)	0.0011	t-CO2/GJ	※1						
	実施計画書の値を記入								

工場・事業場の基準年度排出量(エネルギー起源) は、算定報告書の、CO2排出量(事業所全体)の値を転記。  
それ以外は、ウ(主要システム系統のパラメータ) の値をそのまま記入します

補足資料 1：設備更新補助事業Aで工場・事業場でCO2排出量 15%削減と主要システム系統CO2排出量30%削減の2つを選択した記入例

CO2削減量が以下のケース

	補助対象設備	自主的対策
主要システム系統	145	25
その他	X	0
計(工場・事業場)	145	25

補助対象設備のあるシステム系統は、全て主要システム系統に含めて下さい

ア 共通のパラメータ									
補助対象設備の法定耐用年数 × CO2削減目標量 の合計	1,695.0	年・t-CO2	別添3より自動転記						
年間運転コスト削減額	4,400,000	円	別添2より自動転記						
別添2より自動転記	55,500,000	÷	4,400,000	=	12.6	年	総事業費(1) ※2		
補助対象経費のCO2削減の費用対効果(補助対象設備)	51,820,000	÷	1,695.0	=	30,572.3	円/t-CO2	補助基本額(7) ※2		
イ 工場・事業場のパラメータ									
工場・事業場の基準年度排出量(エネルギー起源)	1,003	t-CO2	算定報告書の値を記入						
工場・事業場のCO2排出削減量	145.0	補助対象設備	25.0	自主的対策	170.0	合計	実施計画書の値を記入		
工場・事業場全体のCO2排出削減率	( 145.0 + 25.0 ) ÷ 1,003	=	16.9	%	d1 MIN(d1,d2,CX0.1) ※4				
工場・事業場のCO2排出削減量(補助対象設備+自主的対策)	145.0 + 25.0	=	170.0	t-CO2/年	d1 MIN(d1,d2,CX0.1) ※4				
工場・事業場の脱炭素化指標(補助対象設備+自主的対策)	0.0013	t-CO2/GJ	実施計画書の値を記入						
ウ 主要システム系統(またはシステム系統)のパラメータ									
主要システム系統(またはシステム系統)の基準年度排出量(エネルギー起源)	500	t-CO2	算定報告書の値を記入						
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減量	145.0	補助対象設備	25.0	自主的対策	170.0	合計	実施計画書の値を記入		
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減率	( 145.0 + 25.0 ) ÷ 500	=	34.0	%	f1 MIN(f1,f2,EX0.1) ※5				
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減量(補助対象設備+自主的対策)	145.0 + 25.0	=	170.0	t-CO2/年	f1 MIN(f1,f2,EX0.1) ※5				
主要システム系統(またはシステム系統)の脱炭素化指標(補助対象設備+自主的対策)	0.0011	t-CO2/GJ	実施計画書の値を記入						

工場・事業場のデータを記入

主要システム系統のデータを記入

補足資料 1 : 設備更新補助事業Bの記入例

CO2削減量が以下のケース

	補助対象設備	自主的対策
主要システム系統	3500	600
その他	<del>                    </del>	<del>                    </del>
計(工場・事業場)	3500	600

補助対象設備のあるシステム系統は、全て主要システム系統に含めて下さい

工場・事業場のデータを記入

主要システム系統のデータを記入

ア 共通のパラメータ										
補助対象設備の法定耐用年数 × CO2削減目標量 の合計	57,500.0	← 年・t-CO2		別添3より自動転記						A
年間運転コスト削減額	44,000,000	円		別添2より自動転記						B
別添2より自動転記	555,000,000	÷		44,000,000	=	12.6	年			
	総事業費(1)※2			B						
補助対象経費のCO2削減の費用対効果(補助対象設備)	518,200,000	÷	57,500.0	=	9,012.2	円/t-CO2				
	補助基本額(7)※2			A						
イ 工場・事業場のパラメータ										
工場・事業場の基準年度排出量(エネルギー起源)	27,000	t-CO2 ※1		算定報告書の値を記入						C
工場・事業場のCO2排出削減量	補助対象設備	自主的対策	合計							
	3,500.0	600.0	4,100.0	t-CO2/年	※1,3	d1+d2=				
工場・事業場全体のCO2排出削減率	( 3,500.0 + 600.0 ) ÷ 27,000 = 15.2 %	d1		MIN(d1,d2,CX0.1) ※4		C				
工場・事業場のCO2排出削減量(補助対象設備+自主的対策)	3,500.0 + 600.0 = 4,100.0	d1		MIN(d1,d2,CX0.1) ※4		t-CO2/年				
工場・事業場の脱炭素化指標(補助対象設備+自主的対策)	0.0013	← t-CO2/GJ ※1		実施計画書の値を記入						
ウ 主要システム系統(またはシステム系統)のパラメータ										
主要システム系統(またはシステム系統)の基準年度排出量(エネルギー起源)	13,000	t-CO2 ※1		算定報告書の値を記入						E
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減量	補助対象設備	自主的対策	合計							
	3,500.0	600.0	4,100.0	t-CO2/年	※1,3	f1+f2=				
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減率	( 3,500.0 + 600.0 ) ÷ 13,000 = 31.5 %	f1		MIN(f1,f2,EX0.1) ※5		E				
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減量(補助対象設備+自主的対策)	3,500.0 + 600.0 = 4,100.0	f1		MIN(f1,f2,EX0.1) ※5		t-CO2/年				
主要システム系統(またはシステム系統)の脱炭素化指標(補助対象設備+自主的対策)	0.0011	← t-CO2/GJ ※1		実施計画書の値を記入						

設備更新補助事業A/B 経費内訳

所要経費 公募時は記入しない	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	55,500,000 円	0 円	55,500,000 円	51,820,000 円
	(5) 基準額 (内示通知書の補助 基準額)	(6) 選定額 (4) の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少 ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 1/3 千円未満切り捨て
	円	51,820,000 円	51,820,000 円	17,273,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳	資料番号
工事費			
本工事費	49,070,000	材料費 35,970,000	
		変圧器 5,970,000	2021-1
		温水ボイラ 8,000,000	2021-2
		ビル用マルチエアコン 22,000,000	2021-3
		労務費 7,300,000	
		変圧器 800,000	2021-4
		温水ボイラ 3,500,000	2021-5
		ビル用マルチエアコン 3,000,000	2021-6
		共通仮設費 750,000	
		変圧器 120,000	2021-7
		温水ボイラ 130,000	2021-8
		ビル用マルチエアコン 500,000	2021-9
		現場管理費 2,250,000	
		変圧器 650,000	2021-10
		温水ボイラ 400,000	2021-11
		ビル用マルチエアコン 1,200,000	2021-12
		一般管理費 2,800,000	
		変圧器 800,000	2021-13
		温水ボイラ 500,000	2021-14
		ビル用マルチエアコン 1,500,000	2021-15
測量及び試験費	2,750,000	変圧器 150,000	2021-16
		温水ボイラ 800,000	2021-17
		ビル用マルチエアコン 1,800,000	2021-18
合計	51,820,000 円		

購入予定の主な財産の内訳(一品、一組又は一式の価格が5万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
変圧器設備	3φ500VA 3台	1式	8,490,000	8,490,000	2022年1月
温水ボイラ	465kW 1台	1式	13,330,000	13,330,000	2022年1月
ビル用マルチエアコン	冷房能力33.5kW/ 暖房能力37.5kW 10台	1式	30,000,000	30,000,000	2022年1月

注1) 公募申請時は(5)  
注2) 金額は原則として

各設備名称は別添1の導入する設備一覧と同じ名称を用いること。

この金額は各設備の材料費のみでなく労務費、現場管理費、一般管理費、測量及び試験費等を含む金額を記入する。

ただし、消費税免税事業者として申請する事業所は、消費税込みで

消費税免税事業者は公募要領を参照のこと。

注3) 網掛されたセルは自動計算されるため、直接入力しないこと。

注4) 消費税免税事業者として申請する場合は、上部チェックボックスに✓を入れ、「消費税免税事業者に関する確認書」を添付すること。

補足資料 3 : 実施計画書、算定報告書のデータ箇所 (1)

実施計画書・算定計画書の○に対応するデータを様式 1 に記入する

様式1別添1

ア 共通のパラメータ			
補助対象設備の法定耐用年数 × CO2削減目標量 の合計		年・t-CO2	A
年間運転コスト削減額		円	B
投資回収年数		÷ $\frac{\text{総事業費(1)} \times 2}{\text{年間運転コスト削減額}}$ = 年	B
補助対象経費のCO2削減の費用対効果(補助対象設備)		÷ $\frac{\text{補助基本額(7)} \times 2}{\text{年間運転コスト削減額}}$ = 円/t-CO2	A
イ 工場・事業場のパラメータ			
工場・事業場の基準年度排出量(エネルギー起源)		t-CO2 ※1	C
工場・事業場のCO2排出削減量	補助対象設備	自主的対策	合計
	①	②	t-CO2/年 ※1,3 d1+d2=
工場・事業場全体のCO2排出削減率		$\frac{\text{削減量}}{\text{基準年度排出量}}$ = %	C
工場・事業場のCO2排出削減量(補助対象設備+自主的対策)		t-CO2/年	
工場・事業場の脱炭素化指標(補助対象設備+自主的対策)	⑤	t-CO2/GJ ※1	
ウ 主要システム系統(またはシステム系統)のパラメータ			
主要システム系統(またはシステム系統)の基準年度排出量(エネルギー起源)		t-CO2 ※1	E
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減量	補助対象設備	自主的対策	合計
	③	④	t-CO2/年 ※1,3 f1+f2=
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減率		$\frac{\text{削減量}}{\text{基準年度排出量}}$ = %	E
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減量(補助対象設備+自主的対策)		t-CO2/年	
主要システム系統(またはシステム系統)の脱炭素化指標(補助対象設備+自主的対策)	⑥	t-CO2/GJ ※1	

実施計画書 511.脱炭素化計画 5項

5. CO2削減量の分類 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

対象範囲	基準年度CO2排出量の10%値	目標年度
事業所全体	120tCO2/年	
	更新設備分CO2削減量※1	① 205tCO2/年
	自主的削減対策分CO2削減量※2	② 92tCO2/年
	自主的削減対策実施数	5件
主要システム系統	80tCO2/年	
	更新設備分CO2削減量※1	③ 200tCO2/年
	自主的削減対策分CO2削減量※2	④ 6tCO2/年
	自主的削減対策実施数	2件

目標年度(公募要領では削減目標年度と記載しているもの)の列の値を様式1別添1に転記する

実施計画書 511.脱炭素化計画 4項

4. 脱炭素化指標 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

対象範囲	基準年度	目標年度					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業所全体	CO2排出量(h) (t-CO2)	対策なし	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		対策による削減効果	—	0	20	231	297
		対策後	—	1,200	1,180	969	903
	エネルギー使用量(i) (GJ換算値)	対策なし	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		対策による削減効果	—	0	456	1,786	3,189
		対策後	—	2,500	2,044	714	-689
	脱炭素化指標(h)/(i)	対策なし	0.4800	—	—	—	—
		対策後	—	0.4800	0.5772	1.3571	-1.3105
		対基準年度 差分	—	0.0000	-0.0972	-0.8771	1.7905
主要システム系統	CO2排出量(j) (t-CO2)	対策なし	800	800	800	800	800
		対策による削減効果	—	0	206	206	206
		対策後	—	800	800	594	594
	エネルギー使用量(k) (GJ換算値)	対策なし	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
		対策による削減効果	—	0	1,205	1,205	1,205
		対策後	—	13,500	13,500	12,295	12,295
	脱炭素化指標(j)/(k)	対策なし	0.0592	—	—	—	—
		対策後	—	0.0592	0.0592	0.0483	0.0483
		対基準年度 差分	—	0.0000	0.0000	0.0109	0.0109

5

6

補足資料 3 : 実施計画書、算定報告書のデータ箇所 (2)

実施計画書・算定計画書の○に対応するデータを様式 1 に記入する

様式1別添1

<b>ア 共通のパラメータ</b>				
補助対象設備の法定耐用年数 × CO2削減目標量の合計		年+t-CO2		A
年間運転コスト削減額		円		B
投資回収年数		÷	=	年
	総事業費(1) ※2		B	
補助対象経費のCO2削減の費用対効果 (補助対象設備)		÷	=	円/t-CO2
	補助基本額(7) ※2		A	
<b>イ 工場・事業場のパラメータ</b>				
工場・事業場の基準年度排出量(エネルギー起源)	⑦	t-CO2	※1	C
工場・事業場のCO2排出削減量	補助対象設備		合計	
	自主的対策		t-CO2/年	※1,3 d1+d2=
工場・事業場全体のCO2排出削減率	(	+	) ÷	=
	d1		MIN(d1,d2,CX0.1) ※4	C
工場・事業場のCO2排出削減量 (補助対象設備+自主的対策)	d1	+	=	t-CO2/年
			MIN(d1,d2,CX0.1) ※4	
工場・事業場の脱炭素化指標 (補助対象設備+自主的対策)		t-CO2/GJ	※1	
<b>ウ 主要システム系統(またはシステム系統)のパラメータ</b>				
主要システム系統(またはシステム系統)の基準年度排出量(エネルギー起源)	⑧	t-CO2	※1	E
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減量	補助対象設備		合計	
	自主的対策		t-CO2/年	※1,3 f1+f2=
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減率	(	+	) ÷	=
	f1		MIN(f1,f2,EX0.1) ※5	E
主要システム系統(またはシステム系統)のCO2排出削減量 (補助対象設備+自主的対策)	f1	+	=	t-CO2/年
			MIN(f1,f2,EX0.1) ※5	
主要システム系統(またはシステム系統)の脱炭素化指標 (補助対象設備+自主的対策)		t-CO2/GJ	※1	

算定報告書 6-4 CO2排出量 (事業所全体) 【総括】

6-4. CO2排出量 (事業所全体) 【総括】

算定年度	CO2排出量		エネルギー起源 CO2排出量		エネルギー使用量	脱炭素化指標	備考
平成29年度	1,719	t-CO <sub>2</sub>	1,640	t-CO <sub>2</sub>	23,716 GJ	0.0691	
平成30年度	1,720	t-CO <sub>2</sub>	1,641	t-CO <sub>2</sub>	23,737 GJ	0.0691	
平成31年度	1,857	t-CO <sub>2</sub>	1,778	t-CO <sub>2</sub>	25,710 GJ	0.0691	
合計	5,296	t-CO <sub>2</sub>	5,059	t-CO <sub>2</sub>	73,163 GJ	---	
基準年度値 (合計/3)	1,765	t-CO <sub>2</sub>	⑦ 1,686	t-CO <sub>2</sub>	24,387 GJ	0.0691	

※ 基準年度排出量は、各基準年度の平均値の小数以下を切り捨てた、整数値です。  
 ※ 脱炭素化指標 (CO2排出量/GJ消費量) は、小数点以下5桁を切り捨てた状態で表示されています。

算定報告書 7-4 CO2排出量 (主要システム系統) 【総括】

7-4. CO2排出量 (主要システム系統) 【総括】

算定年度	CO2排出量		エネルギー起源 CO2排出量		エネルギー使用量	脱炭素化指標	備考
平成29年度	542	t-CO <sub>2</sub>	542	t-CO <sub>2</sub>	7,829 GJ	0.0692	
平成30年度	271	t-CO <sub>2</sub>	271	t-CO <sub>2</sub>	3,918 GJ	0.0691	
平成31年度	136	t-CO <sub>2</sub>	136	t-CO <sub>2</sub>	1,966 GJ	0.0691	
合計	949	t-CO <sub>2</sub>	949	t-CO <sub>2</sub>	13,713 GJ	---	
基準年度値 (合計/3)	316	t-CO <sub>2</sub>	⑧ 316	t-CO <sub>2</sub>	4,571 GJ	0.0691	

※ 基準年度排出量は、各基準年度の平均値の小数以下を切り捨てた、整数値です。  
 ※ 脱炭素化指標 (CO2排出量/GJ消費量) は、小数点以下5桁を切り捨てた状態で表示されています。

補足資料 3 : 実施計画書、算定報告書のデータ箇所 (3)

実施計画書・算定計画書の○に対応するデータを様式 1 に記入する

A. 工場・事業場全体の運転コスト削減額					
補助対象設備			総事業費に含まれる自主的対策		
対策名称/導入機器	年間運転コスト削減額		対策名称/導入機器	年間運転コスト削減額	
(A)/(B)	(C)	円	(D)/(E)	(F)	円
		円			円
		円			円
		円			円
		円			円
計	0	円	計	0	円
			総計	0	円

様式1別添3

実施計画書 対策個票 (補助対象設備)

実施計画書 対策個票 (自主的対策)

5. 実施計画書		5. 実施計画書	
対策個票			
対策の種類 [提案番号]	対策名称	対策メニュー番号・メニュー名	
6	燃料転換 ボイラーの燃料転換 (A)	12142	重油焚きからガス焚きボイラーへの燃料転換
工程名	原料加熱	対象設備	ボイラー (B)
システム/設備区分名	蒸気システム	導入設備等	
<b>1. 対策概要</b>			
現状と課題	現用のボイラーが更新時期を超えている。またA重油を使用した蒸気ボイラーが使用されており、CO2排出量が過多となっている		
対策の概要	A重油吹きボイラーから気体燃料ボイラーに更新することで、熱効率向上による燃料使用量の削減、CO2排出量の削減を目指す		
対策の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 受診事業者からの診断要請あり <input checked="" type="checkbox"/> 設備寿命による交換提案 <input checked="" type="checkbox"/> 推奨対策		
対策の効果・効用	CO2削減効果	200	t-CO2/年
	その他の効果・効用	気体燃料に変更することにより燃焼時に発生するすすが低減されます。そのため、ボイラーの伝熱面が汚れにくくなり効率低下の防止につながります。また、定期的なスートブロー（すす吹き）等の作業回数を減らすことができます。	
導入コストと投資回収年数	CO2削減効果	600	千円/年 (b)
	その他の効果・効用	運転コスト削減効果	
導入コスト	3,000	千円/年 (a)	単純投資回収年数
単純投資回収年数	5.0	年 (a/b)	
活用可能な補助制度	1	名称	環境省SHIFT事業 設備更新補助金
		概要	
	2	名称	
		概要	

5. 実施計画書		5. 実施計画書	
対策個票			
対策の種類 [提案番号]	対策名称	対策メニュー番号・メニュー名	
1	部分更新・機能付加 蒸気配管・蒸気バルブ・フランジ等の断熱強化 (D)	12222	蒸気配管・蒸気バルブ・フランジ等の断熱強化
工程名	原料加熱	対象設備	蒸気ボイラー (E)
システム/設備区分名	蒸気システム	導入設備等	
<b>1. 対策概要</b>			
現状と課題	バルブがむき出しになっており、放熱による熱ロスが大きい		
対策の概要	断熱ジャケット等により断熱して、放熱量を低減する		
対策の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 受診事業者からの診断要請あり <input type="checkbox"/> 設備寿命による交換提案 <input checked="" type="checkbox"/> 推奨対策		
対策の効果・効用	CO2削減効果	5	t-CO2/年
	その他の効果・効用	作業者の安全（火傷防止）にも繋がる	
導入コストと投資回収年数	CO2削減効果	152	千円/年 (b)
	その他の効果・効用	運転コスト削減効果	
導入コスト	40	千円/年 (a)	単純投資回収年数
単純投資回収年数	0.3	年 (a/b)	
活用可能な補助制度	1	名称	なし
		概要	
	2	名称	
		概要	

補足資料3：実施計画書、算定報告書のデータ箇所(4)

実施計画書・算定計画書の○に対応するデータを様式1に記入する

様式1別添3

B. 主要システム系統、システム系統における対策後のCO2排出削減量

主要システム系統、システム系統の名称	対策後のCO2排出削減量 (t-CO2)
G	H
I	J

GとIが同じ名称であれば1行にし、CO2排出削減量は、HとIの合計を記入する

実施計画書 511.脱炭素化計画 3項

3. 脱炭素化計画(対策別)【1ページ目】

対策の種類 [対策番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量
1 部分更新・機能付加	蒸気配管・蒸気バルブ・フランジ等の断熱強化	○	予定なし	令和4年12月	4
2 運用改善	ボイラー圧力の調整	○	予定なし	令和4年1月	2
3 設備導入	コンプレッサーの更新		国 (SHIFT)	令和4年3月	5
4 部分更新・機能付加	曝気フロアのインバーター化		予定なし	令和4年1月	16
5 運用改善	空調設定温度の緩和		予定なし	令和3年11月	4
脱炭素化/ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など					
6 燃料転換	ボイラーの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年12月	200
7 電力低炭素化	太陽光発電システムの設置		地方自治体	令和4年12月	66

5. 実施計画書		5. 実施計画書	
対策個票			
対策の種類 [提案番号]	対策名称	対策メニュー番号・メニュー名	
1 部分更新・機能付加	蒸気配管・蒸気バルブ・フランジ等の断熱強化	12222	蒸気配管・蒸気バルブ・フランジ等の断熱強化
工程名	原料加熱	対象設備	蒸気ボイラー
システム/設備区分名	蒸気システム G	導入設備等	
1. 対策概要			
現状と課題 バルブがもき出しになっており、放熱による熱ロスが大きい			
対策の概要 断熱ジャケット等により断熱して、放熱量を低減する			
対策の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 受診事業者からの診断要請あり <input type="checkbox"/> 設備寿命による交換提案 <input checked="" type="checkbox"/> 推奨対策			
対策の効果・効用	CO2削減効果 5 H t-CO2/年	導入コスト削減効果 152	千円/年 (b)
その他の効果・効用 作業者の安全(火傷防止)にも繋がる			
導入コストと投資回収年数	導入コスト 40 千円/年 (a)	単純投資回収年数 0.3	年 (a/b)
活用可能な補助制度	1 名称	なし	
	概要		
	2 名称		
	概要		

5. 実施計画書		5. 実施計画書	
対策個票			
対策の種類 [提案番号]	対策名称	対策メニュー番号・メニュー名	
6 燃料転換	ボイラーの燃料転換	12142	重油燃きからガス燃きボイラーへの燃料転換
工程名	原料加熱	対象設備	ボイラー
システム/設備区分名	蒸気システム I	導入設備等	
1. 対策概要			
現状と課題 現用のボイラーが更新時期を超えている。またA重油を使用した蒸気ボイラーが使用されており、CO2排出量が過多となっている			
対策の概要 A重油燃きボイラーから気体燃料ボイラーに更新することで、熱効率向上による燃料使用量の削減、CO2排出量の削減を目指す			
対策の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 受診事業者からの診断要請あり <input checked="" type="checkbox"/> 設備寿命による交換提案 <input checked="" type="checkbox"/> 推奨対策			
対策の効果・効用	CO2削減効果 200 J t-CO2/年	導入コスト削減効果 600	千円/年 (b)
その他の効果・効用 気体燃料に変更することにより燃焼時に発生するすすが低減されます。そのため、ボイラーの伝熱面が汚れにくくなり効率低下の防止につながります。また、定期的なスタートプローク(すす吹き)等の作業回数を減らすことができます。			
導入コストと投資回収年数	導入コスト 3,000 千円/年 (a)	単純投資回収年数 5.0	年 (a/b)
活用可能な補助制度	1 名称	環境省SHIFT事業 設備更新補助金	
	概要		
	2 名称		
	概要		

主要システム系統に○が記された対策個票

補足資料3：実施計画書、算定報告書のデータ箇所(5)

実施計画書・算定計画書の○に対応するデータを様式1に記入する

様式1別添3

C. 法定耐用年数×CO2削減量				
補助対象設備だけを記載(自主的対策のものは記載しない)				
対策番号	設備名称	法定耐用年数(年) ※1 (1)	CO2削減量(t-CO2) (2)	法定耐用年数×CO2削減量(1)×(2)
		(L)	(N)	0.0
	K	(L)		0.0
		(M)		0.0

実施計画書 542.法定耐用年数

5. 実施計画書	54. 詳細資料・根拠資料
542. 法定耐用年数	

対策番号	設備名称	使用年数	新規導入/設備改修	減価償却資産の耐用年数等に関する省令※		[既存設備改修]耐用残余年数
				別表名・項目名	耐用年数	
6	ガス炊きボイラ	13	新規導入	減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表・・・	12	△1
4	コンプレッサー K	15	新規導入	減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表・・・	15	0
3	曝気ブロウ	5	既存設備改修	減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表・・・	10	(M)

既存設備改修は、耐用残余年数を記入(Mの値)。

対策番号に対応した対策個票(対策番号6の例)

5. 実施計画書		5. 実施計画書	
対策個票			
対策の種類[提案番号]	対策名称	対策メニュー番号・メニュー名	
6 燃料転換	ボイラの燃料転換	12142	重油炊きからガス炊きボイラへの燃料転換
工程名	原料加熱	対象設備	ボイラ
システム/設備区分名	蒸気システム	導入設備等	
<b>1. 対策概要</b>			
現状と課題	現用のボイラが更新時期を超えている。またA重油を使用した蒸気ボイラが使用されており、CO2排出量が過多となっている		
対策の概要	A重油炊きボイラから気体燃料ボイラに更新することで、熱効率向上による燃料使用量の削減、CO2排出量の削減を目指す		
対策の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 受診事業者からの診断要請あり <input checked="" type="checkbox"/> 設備寿命による交換提案 <input checked="" type="checkbox"/> 推奨対策		
対策の効果・効用	CO2削減効果	(M) t-CO2/年	運転コスト削減効果 600 千円/年 (b)
	その他の効果・効用	気体燃料に変更することにより燃焼時に発生するすすが低減されます。そのため、ボイラの伝熱面が汚れにくくなり効率低下の防止につながります。また、定期的なスタートロー(すす吹き)等の作業回数を減らすことができます。	
導入コストと投資回収年数	導入コスト 3,000 千円/年 (a)	単純投資回収年数 5.0 年 (a/b)	
活用可能な補助制度	1 名称	環境省SHIFT事業 設備更新補助金	
	概要		
	2 名称		
	概要		